



# 由良川メディア連携協議会の設立経緯

- ①水害リスクの高まりとその認識の必要性
- ②住民の避難行動に対する課題
- ③住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
- ④近畿地方メディア連携協議会の発足
- ⑤地域におけるメディア連携の実施及び、その目標

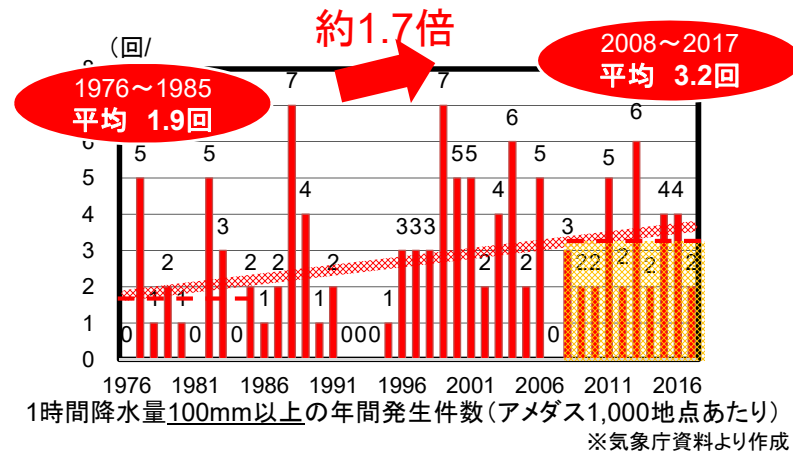
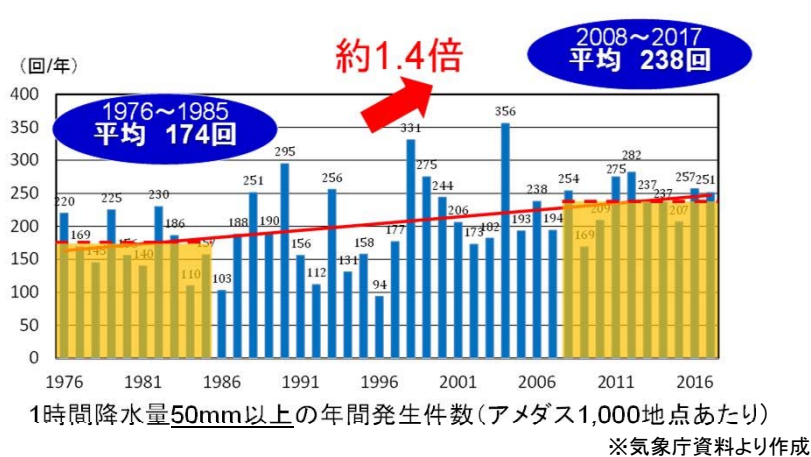
令和3年3月10日

福知山河川国道事務所

# ①水害リスクの高まりとその認識の必要性

○気候変動の影響などにより、今後も大規模な洪水被害の発生が想定される。

■この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。



■近年では毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



鬼怒川の堤防決壊による浸水被害  
(茨城県常総市)

⇒「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」と意識の変革。

【平成30年7月豪雨】



小田川における浸水被害  
(岡山县倉敷市)

⇒気象庁が初めて気候変動の影響に言及。「情報共有プロジェクト」発足の契機。

【令和元年東日本台風】



千曲川における浸水被害状況  
(長野県長野市)

⇒広域で同時多発的な水害の情報発信や伝達に課題。住民の適切な避難に資する情報発信の向上が必要。

# ①水害リスクの高まりとその認識の必要性

- 気候変動により、河川整備の目標としている降雨量が約1.1倍～1.3倍に増加し、洪水の発生確率が約2倍～4倍に増加することが予測される。
- 住民一人ひとりがその危険性を認識し、自らの命を守る行動に繋げていくことが必要。

## <気候変動による将来の降雨量、洪水発生確率の変化倍率>

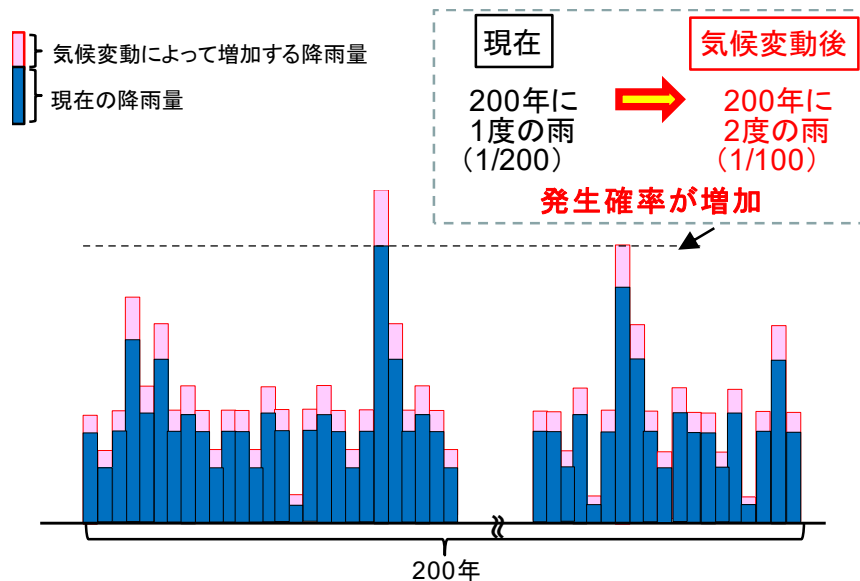
前提となる気候シナリオ	降雨量変化倍率 (全国一級水系の平均値)	洪水発生確率の変化倍率 (全国一級水系の平均値)
RCP8.5 (4℃上昇に相当)	約1.3倍	<b>約4倍</b>
RCP2.6 (2℃上昇に相当)	約1.1倍	<b>約2倍</b>

<引用>  
第2回 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会

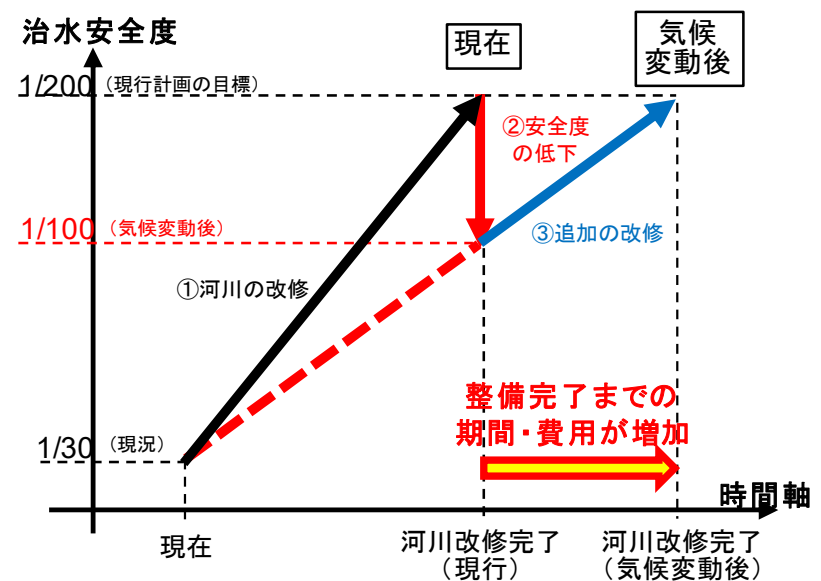
※気候変動シナリオは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書に用いられているRCPシナリオ。  
 ※降雨量変化倍率は、20世紀末(1951年-2011年)と比較した21世紀末(2090年)時点における一級水系の治水計画の目標とする規模の降雨量変化倍率の平均値  
 ※洪水発生確率の変化倍率は、一級水系の現在の計画規模の洪水の、現在と将来の発生確率の変化倍率の平均値  
 ※降雨量変化倍率は国土技術政策総合研究所による試算値。洪水発生確率の変化倍率は、各地方整備局による試算値。

※降雨量変化倍率のRCP8.5シナリオ(4℃上昇に相当)は、産業革命以前に比べて全球平均温度が4℃上昇した世界をシミュレーションしたd4PDFデータを活用して試算  
 ※降雨量変化倍率のRCP2.6シナリオ(2℃上昇に相当)は、表中のRCP8.5シナリオ(4℃上昇に相当)の結果を、日本国内における気候変動予測の不確実性を考慮した結果について(お知らせ)「環境省、気象庁」から得られるRCP8.5、RCP2.6の関係性より換算

## <気候変動に伴う降雨量の変化(イメージ)>



## <治水施設の整備への影響(イメージ)>



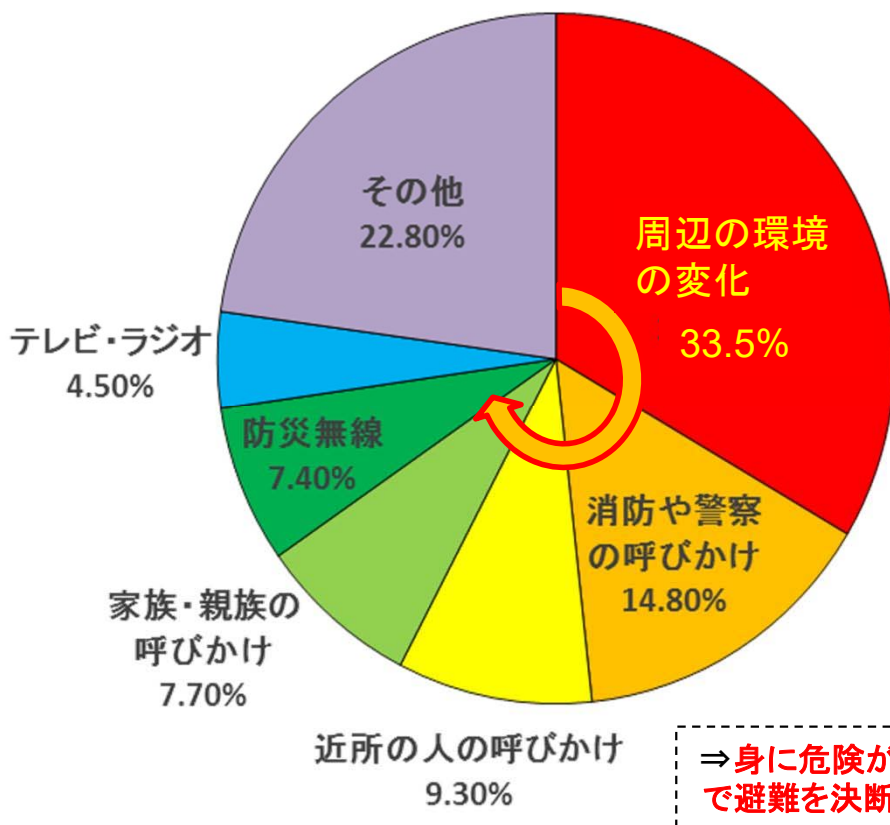
## ②住民の避難行動に対する課題

- 平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風(台風第19号)では、同時多発的かつ広範囲に甚大な被害が発生。
- 浸水想定区域内での被災や避難が遅れたことによる被災があり、住民の「自らの命は自らが守る」の意識啓発の取組は十分とはいえない。

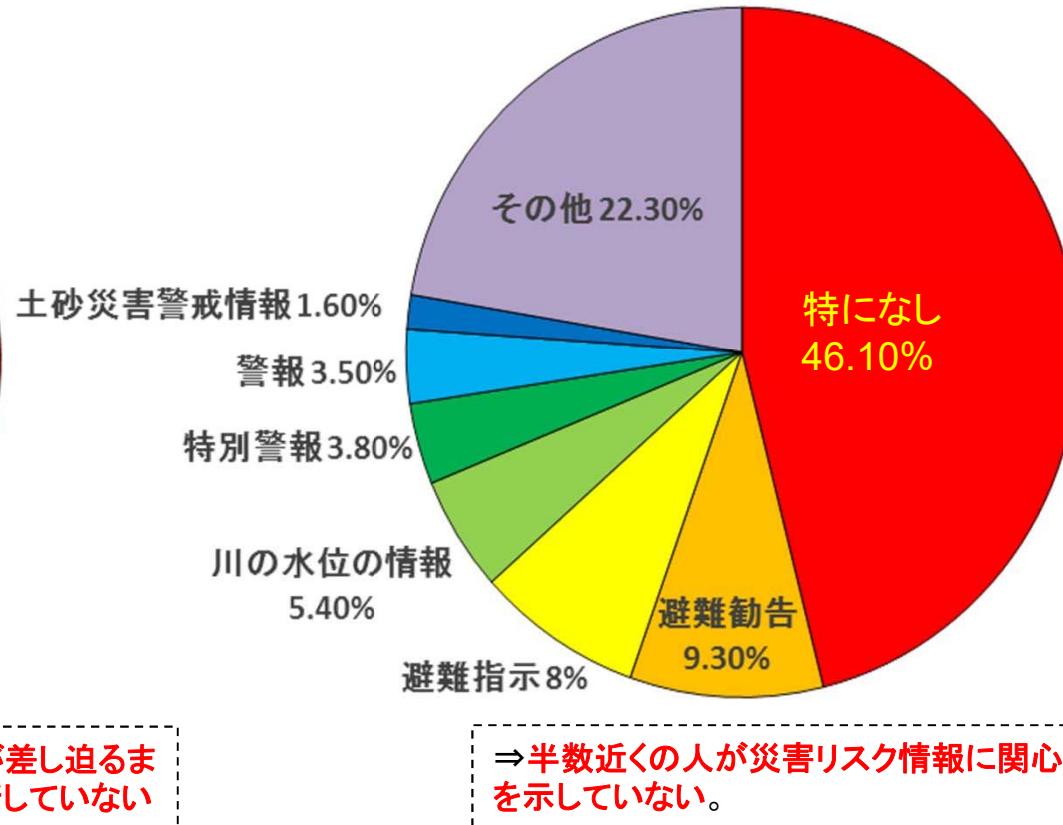
### 平成30年7月豪雨 NHK被災者アンケート

(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

最初に避難するきっかけになったのは何か



避難する際に参考にした情報は何か



資料)NHKWEB:「西日本豪雨1か月「今後の住まい」に不安 被災者アンケート(2018年8月6日 5時06分)より国交省作成

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトリポートをとりまとめた。

## ○プロジェクト参加団体

### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社

### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

### <市町村関係者>

新潟県見附市

### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

## ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

#### A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

#### B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

#### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～  
 河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

#### D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～  
 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

#### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～  
 登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

#### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～  
 テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

# 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト プロジェクトレポートの概要

## 第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

### ○参加団体

#### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
NPO法人気象キャスターネットワーク、エフエム東京  
全国地方新聞社連合会  
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

#### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、  
グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社

#### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

#### <市町村関係者>

新潟県見附市

#### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

#### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁

## 第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を判断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

### プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何ができるか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

## 第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

### 「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

#### 3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

#### 3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなプル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

#### 3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入力しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

#### 3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

#### 3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

#### 3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入力しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

#### 3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、自治会の長等のような災害時にリーダーになれる人達に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

## 第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。  
各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

## 第5章 住民自らの行動に結びつける

### 新たな6つの連携プロジェクト

#### A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

#### B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

#### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

#### D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

#### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

#### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化供【再掲】

# ④近畿地方メディア連携協議会の発足

- 令和元年度から近畿地方メディア連携協議会を設置し、近畿として取組の方向性を検討している。
- 令和2年度からは地域メディア連携協議会を設置し、参加・出席を呼びかけていく。
- 構成メンバーは「国・府県・メディア」を基本とし、ハザード・リスク情報共有プロジェクト参加団体のメディアの他、協議会・事務所において関わりがあるメディアも対象とする。

## 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害

## ハザード・リスク情報共有プロジェクト

### ○プロジェクト参加団体

#### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

#### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社

#### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

#### <市町村関係者>

新潟県見附市

#### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

#### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

情報共有

## 近畿地方メディア連携協議会

### 【取組内容】

- ・行政とメディアそれぞれの水害・土砂災害情報の提供・伝達に関する取組状況の共有
- ・災害時における住民への効果的な情報伝達のための情報共有、連携方策の調整
- ・平時からの住民等への周知・啓発・訓練等による防災力強化に関する連携方策の調整
- ・災害時における相互の連絡窓口、問い合わせ窓口の調整
- ・本省で開催する全体会議の実施状況等に関する情報共有

など

## 近畿地方メディア連携協議会

情報共有

### 地域メディア連携協議会 ※イメージ

メディア協議会  
(兵庫県)

メディア協議会  
(奈良県)

メディア協議会  
(三重県)

メディア協議会  
(淀川)

メディア協議会  
(大和川(大阪府))

メディア協議会  
(猪名川・藻川(大阪府))

メディア協議会  
(九頭竜川・北川)

メディア協議会  
(野洲川・瀬田川)

メディア協議会  
(由良川)

メディア協議会  
(紀の川)

メディア協議会  
(熊野川)

## ④近畿地方メディア連携協議会の発足

○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

### 【参加メディア】 10社(五十音順)

- ・(株)アドバンスコープ
- ・大阪放送(株)
- ・(株)京都新聞社
- ・(株)神戸新聞社
- ・(株)産業経済新聞社 大阪本社
- ・(株)テレビ和歌山
- ・(株)奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送(株)
- ・(株)福井新聞社

### 【主な取組内容】

- 平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会(共同勉強会)を実施。
- より地域の情報を知ることで今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。
- テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

### 令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会(共同勉強会)開催
- 令和2年1月18日 現場視察会(淀川) 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム

### 令和2年度の活動状況・予定

#### 【活動状況】

- 令和2年7月30日、7月31日 ・第3回近畿地方メディア連携協議会の開催
- ・意見交換会(基礎情報習得、情報発信等)

#### 【10月以降の予定】

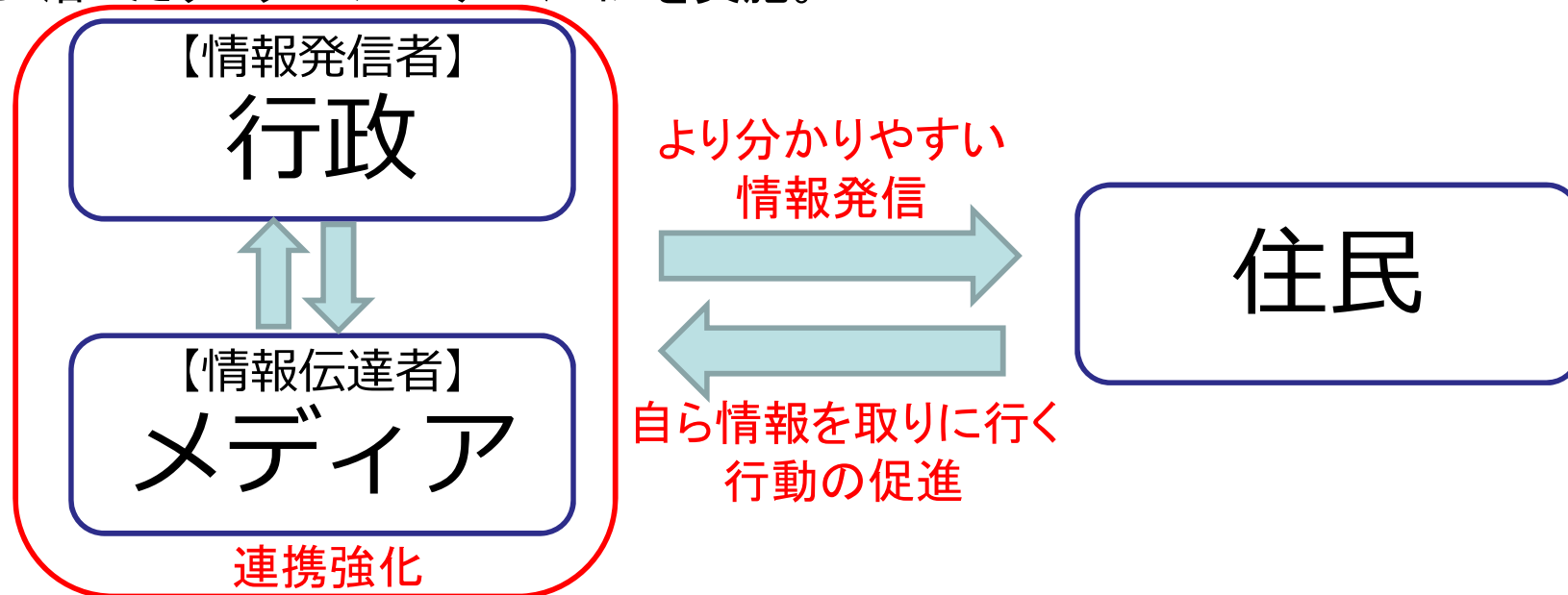
- 意見交換会(情報発信の改善等)の開催
- 第4回近畿地方メディア連携協議(必要に応じて)の開催



## ⑤地域におけるメディア連携の実施及び、その目標

- 令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携協議会を設置し、メディア連携の取組を実施していく。
- 住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施する。
- 由良川においても、「由良川メディア連携協議会」を設置し、関係するメディアに参画を呼びかけ、可能なところから随時参加してもらう予定

■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



■上記により、住民自らが防災について考え、情報を取りに行き、行動する姿に変わることを目指す。

社会としての防災力の底上げ